

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	南部化成株式会社
【英訳名】	NANBU PLASTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠塚 芳明
【本店の所在の場所】	静岡県榛原郡吉田町大幡350番地の1 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	静岡県榛原郡吉田町大幡21番地の1
【電話番号】	0548（34）1801
【事務連絡者氏名】	経理部長 木内 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,073,369	14,460,530	16,116,169	26,757,710	29,521,111
経常利益 (千円)	793,272	933,679	1,193,158	1,393,921	1,887,406
中間(当期)純利益 (千円)	358,830	547,454	819,592	627,174	1,048,253
純資産額 (千円)	9,126,009	10,703,529	12,280,976	9,647,742	11,358,051
総資産額 (千円)	19,165,314	20,886,548	23,484,240	20,447,002	21,450,551
1株当たり純資産額 (円)	1,648.78	1,809.91	2,073.16	1,739.61	1,924.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.83	98.91	148.07	109.88	189.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.6	48.0	48.9	47.2	49.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	731,217	630,076	571,611	2,027,260	1,325,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△438,766	△669,032	△608,289	△677,678	△1,382,837
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△424,785	△112,937	195,036	△569,374	△152,570
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,044,647	2,868,857	3,037,493	3,033,376	2,827,171
従業員数 (人)	2,051	1,673	1,576	1,922	1,626
[外、平均臨時雇用者数]	[1,088]	[1,366]	[1,803]	[951]	[1,528]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,778,288	9,010,751	10,057,319	17,778,954	18,699,744
経常利益 (千円)	492,374	607,409	565,460	1,497,686	1,575,410
中間(当期)純利益 (千円)	223,615	361,304	348,809	763,307	899,134
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (株)	5,709,000	5,709,000	5,709,000	5,709,000	5,709,000
純資産額 (千円)	8,033,060	8,792,668	9,488,998	8,594,375	9,335,429
総資産額 (千円)	15,920,452	17,020,385	19,027,891	16,887,889	17,868,908
1株当たり純資産額 (円)	1,451.32	1,588.56	1,714.36	1,549.30	1,686.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.40	65.28	63.02	134.47	162.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	25.00	38.00
自己資本比率 (%)	50.5	51.7	49.9	50.9	52.2
従業員数 (人)	311	317	335	306	316
[外、平均臨時雇用者数]	[177]	[183]	[192]	[189]	[183]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 九州南部化成(株)	大分県玖珠郡 玖珠町	10,000	射出製品関連	100	当社九州地区を中心に製品の一部分を製造販売する予定です。 役員の兼任 2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
射出製品関連	1,293	(1,739)
押出製品関連	251	(58)
全社（共通）	32	(6)
合計	1,576	(1,803)

- (注) 1. 従業員は就業人員（正社員のみを表示しております。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、季節工を含んでおります。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部等内に所属しているものであります。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ275人増加しましたが、生産増加に伴う臨時雇用者の増員等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	335	(192)
---------	-----	-------

- (注) 従業員は就業人員（正社員のみを表示しております。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、季節工を含んでおります。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「南部化成労働組合」と称し、昭和60年4月7日に結成されました。

平成19年9月30日現在の組合員数298名であり、上部団体には所属しておりません。

労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の好調、企業業績の改善に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善などにより緩やかな成長を維持いたしました。海外におきましては、米国経済の成長が個人消費・住宅投資の低迷などにより鈍化いたしました。欧州経済や中国を中心とするアジア経済は堅調に推移いたしました。しかしながら、原油・素材価格の高騰、サブプライムローン問題の米国経済・国際金融市場への影響等を含め不安要素も多く、楽観を許さない状況が続いております。

当プラスチック業界におきましても、デジタル家電・自動車関連等の最終製品メーカーの生産は増加しておりますが、住宅設備業界は改正建築基準法の影響で住宅着工が減少しており、顧客業界ごとに受注のバラツキが出ております。

このような環境にあつて、当社グループは、積極的な受注活動を行ってまいりました結果、住宅設備関連の受注減はありましたが、自動車部品・デジタル家電・医療機器分野の売上が増加し大幅な利益の増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は161億16百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は11億65百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は11億93百万円（前年同期比27.8%増）、中間純利益は8億19百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

◎射出製品関連事業

ルームエアコンパネル、エアコンパーツ、冷蔵庫パーツ、複写機パーツ、レーザープリンター外装品、FAXパーツ、通信機器パーツ、人工腎臓外筒、人工心臓外筒及び人工肛門等の医療用各種ディスプレイパーツ、尿量計等、導光板、小型メモリーカード、ビデオカメラ用パーツ、コンピュータ関連機器用パーツ、自動車内外装パーツ等が主な品目であります。売上高は125億45百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は13億6百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

◎押出製品関連事業

システムキッチン関連製品、システムバス関連製品、樹脂サッシ窓枠、介護用ベッド関連製品、自動車内外装パーツ等が主な品目であります。売上高は35億71百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は3億13百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

◎日本

国内においては、自動車部品・デジタル家電・医療機器分野を中心に新規受注に注力し、売上高は93億78百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は9億99百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

◎東南アジア

中国及びフィリピンでは、蘇州南部塑料有限公司、広州南部工程塑料有限公司において売上高が大幅に増加したことから、売上高は67億37百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は6億7百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が12億3百万円（前年同期比30.3%増）となり、加えて営業活動から得られた資金が5億71百万円（前年同期比9.3%減）、財務活動で得られた資金が1億95百万円ありましたが、有形固定資産取得に伴う支出が6億92百万円（前年同期比8.8%増）の支出があったため、当中間連結会計期間末には30億37百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は5億71百万円となり、前連結会計期間に比べ58百万円収入が減少しました。

この主な要因は、自動車部品、デジタル家電、医療機器分野の売上が増加し、税金等調整前中間純利益が12億3百万円となりましたが、売上債権の増加額が6億85百万円、その他流動資産の増加額が5億93百万円、支払債務の減少額が3億99百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は6億8百万円となり、前連結会計期間に比べ60百万円支出が減少しました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が6億92百万円発生しましたが、有形固定資産の売却による収入が1億17百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は1億95百万円となり、前連結会計期間に比べ3億7百万円収入が増加しました。

この主な要因は、借入金の借入収入と返済支出との差額による資金の増加が4億5百万円となりましたが、配当金の支払が2億10百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
射出製品関連	12,598,689	18.7
押出製品関連	3,562,860	△7.1
合計	16,161,549	11.9

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
射出製品関連	12,648,360	18.1	813,801	16.3
押出製品関連	3,564,074	△7.2	165,006	△6.6
合計	16,212,434	11.4	978,807	11.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
射出製品関連	12,545,015	18.0
押出製品関連	3,571,153	△6.7
合計	16,116,169	11.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
相手先別の販売実績が総販売実績の100分の10以上となる主要な販売先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、昨年12月に開設したテクノセンターが担当しております。同センター内では射出成形、押出成形及び蒸着・スパッタリングを中心に研究開発を行っています。研究開発の結果、開発された新技術のうち生産に関連するものにつきましては、各製造部門の技術部と連携して改良の検討がなされた後、個別の製品製造のための金型試作や製造工程に反映されます。また必要に応じ、販売部門、技術部門が有機的に連携したプロジェクトチームを編成し、研究開発活動も行っています。

またテクノセンターにおきましては、産学共同研究も積極的に推進しています。これにより、付加価値の高い技術・製品の開発を推進いたします。

当中間連結会計期間におけるテクノセンターの人員は10名であり、研究開発費は49,025千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
九州南部化成(株)	大分県玖珠郡玖珠町	射出製品関連	射出成形設備	770,822	120,336	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年5月	(注)1

(注) 1. 当社の製品は個別受注生産のため、成形設備に関しては、個別受注に対応した設備が多く、完成後の増加能力の見積りが困難であるため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,163,000
計	19,163,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,709,000	5,709,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,709,000	5,709,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	5,709,000	—	1,800,000	—	1,777,042

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アーク	大阪府大阪市中央区北浜1-8-16	2,569	44.99
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	791	13.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	200	3.50
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	180	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	175	3.07
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決裁事業部)	140	2.45
南部化成従業員持株会	静岡県榛原郡吉田町大幡21-1	132	2.31
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟)	96	1.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	96	1.68
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	84	1.47
計	—	4,464	78.19

(注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は自己株式174千株保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,534,900	55,349	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	5,709,000	—	—
総株主の議決権	—	55,349	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南部化成株式会社	静岡県榛原郡吉田町大幡350-1	174,000	—	174,000	3.04
計	—	174,000	—	174,000	3.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,710	1,665	1,695	1,680	1,719	1,595
最低(円)	1,555	1,535	1,590	1,600	1,577	1,505

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 裾野事業所・浜松事業所・南部香港有限公司・広州南部工程塑料有限公司・九州南部化成株式会社管掌	取締役	常務執行役員 社長室長 裾野事業所・浜松事業所・南部香港有限公司・広州南部工程塑料有限公司	月出堅司	平成19年8月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,868,857		3,037,493		2,827,171	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	6,910,074		7,845,888		7,052,784	
3. たな卸資産		1,341,900		1,507,278		1,451,979	
4. その他		796,910		1,401,757		807,509	
貸倒引当金		△5,236		△8,457		△8,824	
流動資産合計		11,912,505	57.0	13,783,960	58.7	12,130,620	56.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,464,730		3,077,847		2,991,093	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,017,942		2,444,927		2,173,085	
(3) 土地	※2	2,143,597		2,046,104		2,065,972	
(4) その他		775,308	35.4	716,375	35.3	576,444	36.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん		89,106		66,829		77,967	
(2) その他	※2	32,541	0.6	29,120	0.4	33,288	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		387,026		425,241		397,583	
(2) その他	※2	1,087,032		918,947		1,029,273	
貸倒引当金		△23,243	7.0	△25,114	5.6	△24,778	6.5
固定資産合計		8,974,042	43.0	9,700,279	41.3	9,319,930	43.4
資産合計		20,886,548	100.0	23,484,240	100.0	21,450,551	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	5,798,102		6,244,198		5,756,710	
2. 短期借入金	※2	549,156		689,116		389,116	
3. 未払法人税等		220,269		139,695		244,490	
4. 賞与引当金		275,211		309,003		282,758	
5. その他	※3	1,101,726		1,298,681		1,007,559	
流動負債合計		7,944,466	38.1	8,680,694	37.0	7,680,634	35.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,195,410		1,469,664		1,364,222	
2. 退職給付引当金		844,113		857,575		844,595	
3. 役員退職慰労引当金		147,688		134,398		156,488	
4. 負ののれん		5,210		1,736		3,473	
5. その他		46,130		59,194		43,086	
固定負債合計		2,238,552	10.7	2,522,569	10.7	2,411,866	11.3
負債合計		10,183,018	48.8	11,203,264	47.7	10,092,500	47.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,800,000	8.6	1,800,000	7.6	1,800,000	8.4
2. 資本剰余金		1,777,138	8.5	1,777,138	7.6	1,777,138	8.3
3. 利益剰余金		6,240,544	29.9	7,350,607	31.3	6,741,344	31.4
4. 自己株式		△76,389	△0.4	△76,389	△0.3	△76,389	△0.4
株主資本合計		9,741,293	46.6	10,851,355	46.2	10,242,092	47.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		80,371	0.4	100,391	0.4	85,301	0.4
2. 為替換算調整勘定		196,170	0.9	523,194	2.3	323,925	1.5
評価・換算差額等合計		276,541	1.3	623,585	2.7	409,227	1.9
III 少数株主持分							
少数株主持分		685,694	3.3	806,034	3.4	706,731	3.3
純資産合計		10,703,529	51.2	12,280,976	52.3	11,358,051	52.9
負債純資産合計		20,886,548	100.0	23,484,240	100.0	21,450,551	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1	14,460,530	100.0	16,116,169	100.0	29,521,111	100.0			
II 売上原価		12,007,887	83.0	13,268,514	82.3	24,486,119	82.9			
売上総利益		2,452,642	17.0	2,847,655	17.7	5,034,992	17.1			
III 販売費及び一般管理費		1,530,158	10.6	1,682,321	10.5	3,215,169	10.9			
営業利益		922,483	6.4	1,165,334	7.2	1,819,822	6.2			
IV 営業外収益										
1. 受取利息		12,734		11,938		25,408				
2. 受取配当金		1,276		1,507		2,213				
3. 賃貸料収入		10,405		10,014		19,984				
4. 受取手数料		2,133		2,314		4,366				
5. 受取補償金	19,500		3,000		46,295					
6. 為替差益	—		8,737		—					
7. 負ののれん償却額	1,736		1,736		3,473					
8. 廃材売却益	7,684		8,756		15,798					
9. その他	5,602	61,074	0.4	10,146	58,151	0.4	19,772	137,312	0.4	
V 営業外費用										
1. 支払利息	11,937		15,966		28,453					
2. 売上割引	551		551		1,206					
3. 為替差損	34,174		—		32,931					
4. 減価償却費	2,556		2,512		—					
5. 保険差損	—		4,532		—					
6. その他	658	49,879	0.3	6,764	30,327	0.2	7,137	69,729	0.2	
経常利益		933,679	6.5	1,193,158	7.4	1,887,406	6.4			
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	3,068		18,584		12,047				
2. 関係会社清算金	—	3,068	0.0	—	18,584	0.2	6,355	18,402	0.0	
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	2,017		34		10,522				
2. 固定資産除却損	※4	4,225		8,512		10,810				
3. 減損損失	※5	7,369	13,612	0.1	—	8,547	0.1	17,620	38,953	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		923,134	6.4	1,203,195	7.5	1,866,855	6.3			
法人税、住民税及 び事業税	290,983		227,188		518,716					
過年度法人税等戻 入額	—		△48,712		—					
過年度法人税等	—		—		85,000					
法人税等調整額	24,409	315,392	2.2	151,615	330,090	2.1	119,649	723,365	2.5	
少数株主利益		60,287	0.4	53,511	0.3	95,236	0.3			
中間(当期)純利 益		547,454	3.8	819,592	5.1	1,048,253	3.6			

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,800,000	1,777,138	5,853,490	△76,389	9,354,238
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△138,375		△138,375
役員賞与（注）			△19,000		△19,000
中間純利益			547,454		547,454
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△3,025		△3,025
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	387,054	—	387,054
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,800,000	1,777,138	6,240,544	△76,389	9,741,293

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	86,007	207,496	293,503	627,191	10,274,934
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△138,375
役員賞与（注）					△19,000
中間純利益					547,454
連結除外に伴う利益剰余金減少高					△3,025
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,635	△11,326	△16,961	58,502	41,540
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,635	△11,326	△16,961	58,502	428,594
平成18年9月30日 残高 (千円)	80,371	196,170	276,541	685,694	10,703,529

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,800,000	1,777,138	6,741,344	△76,389	10,242,092
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△210,330		△210,330
中間純利益			819,592		819,592
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	609,262	—	609,262
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,800,000	1,777,138	7,350,607	△76,389	10,851,355

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	85,301	323,925	409,227	706,731	11,358,051
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△210,330
中間純利益					819,592
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	15,090	199,268	214,358	99,303	313,662
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,090	199,268	214,358	99,303	922,924
平成19年9月30日 残高 (千円)	100,391	523,194	623,585	806,034	12,280,976

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,800,000	1,777,138	5,853,490	△76,389	9,354,238
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△138,375		△138,375
役員賞与（注）			△19,000		△19,000
当期純利益			1,048,253		1,048,253
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△3,025		△3,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	887,853	—	887,853
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,800,000	1,777,138	6,741,344	△76,389	10,242,092

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	86,007	207,496	293,503	627,191	10,274,934
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△138,375
役員賞与（注）					△19,000
当期純利益					1,048,253
連結除外に伴う利益剰余金減少高					△3,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△706	116,429	115,723	79,539	195,262
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△706	116,429	115,723	79,539	1,083,116
平成19年3月31日 残高 (千円)	85,301	323,925	409,227	706,731	11,358,051

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		923,134	1,203,195	1,866,855
減価償却費		389,432	537,330	882,987
減損損失		7,369	—	17,620
のれん償却額		9,401	9,401	18,802
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		26,549	12,857	19,962
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		7,125	△22,090	15,925
賞与引当金の増減額 (減少:△)		25,460	25,587	32,557
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	△24,000	24,000
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		340	△769	2,977
受取利息及び受取配当金		△14,011	△13,445	△27,621
支払利息		11,937	15,966	28,453
為替差損益(差益:△)		11,597	△14,036	17,965
関係会社清算益		—	—	△6,355
固定資産売却益		△3,068	△18,584	△8,500
固定資産売却損		2,017	34	10,522
固定資産除却損		3,778	8,512	10,233
売上債権の増減額(増加:△)		△251,787	△685,164	△568,929
たな卸資産の増減額(増加:△)		△7,044	△24,686	△95,906
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△50,420	△593,264	△66,979
仕入債務の増減額(減少:△)		105,791	399,792	6,368
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△114,380	49,213	△105,988
その他固定負債の増減額 (減少:△)		△1,126	△927	△1,593
役員賞与支払額		△19,000	—	△19,000
小計		1,063,098	864,922	2,054,355
利息及び配当金の受取額		9,866	9,155	36,793
利息の支払額		△12,020	△19,511	△30,540
法人税等の還付額		—	20,365	—
法人税等の支払額		△430,868	△303,320	△735,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		630,076	571,611	1,325,535

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△636,666	△692,555	△1,452,512
無形固定資産の取得による支出		△7,650	△2,419	△21,812
有形固定資産の売却による収入		5,140	117,180	125,007
投資有価証券の取得による支出		△2,554	△2,614	△4,929
関係会社清算による収入		—	—	6,355
敷金・保証金の払込による支出		△27,393	△28,592	△41,001
敷金・保証金の返還による収入		91	711	6,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		△669,032	△608,289	△1,382,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		400,000	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出		△200,000	△200,000	△500,000
長期借入れによる収入		—	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△174,578	△194,558	△365,806
配当金の支払額		△138,359	△210,405	△138,476
少数株主への配当金の支払額		—	—	△48,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		△112,937	195,036	△152,570
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,560	51,964	10,732
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△157,453	210,321	△199,139
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,033,376	2,827,171	3,033,376
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△7,064	—	△7,064
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,868,857	3,037,493	2,827,171

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 南部香港有限公司 上海南部塑料制品有限公司 Nanbu Philippines Inc. 蘇州南部塑料有限公司 広州南部工程塑料有限公司 Toms Manufacturing Corp. Toms Property Holdings Corp. なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)サーキュアメディカルは連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サーキュアメディカル (連結の範囲から除いた理由) (株)サーキュアメディカルは当中間連結会計期間において解散決議を行い、また中間連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 南部香港有限公司 上海南部塑料制品有限公司 Nanbu Philippines Inc. 蘇州南部塑料有限公司 広州南部工程塑料有限公司 Toms Manufacturing Corp. Toms Property Holdings Corp. 九州南部化成(株) 九州南部化成(株)は新たに設立したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 南部香港有限公司 上海南部塑料制品有限公司 Nanbu Philippines Inc. 蘇州南部塑料有限公司 広州南部工程塑料有限公司 Toms Manufacturing Corp. Toms Property Holdings Corp. なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)サーキュアメディカルは清算したため連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は(株)サーキュアメディカル、関連会社はあけぼの化成(株)、大阪樹脂工業(株)であります。</p>	<p>関連会社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社はあけぼの化成(株)、大阪樹脂工業(株)であります。</p>	<p>関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社はあけぼの化成(株)、大阪樹脂工業(株)であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、在外連結子会社は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主に先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 当社は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>海外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～53年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～53年	機械装置及び運搬具	3～10年	その他	2～20年	<p>有形固定資産 当社は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,236千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ19,858千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	建物及び構築物	2～45年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	2～20年	<p>有形固定資産 当社は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同 左</p>	建物及び構築物	2～45年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～53年																				
機械装置及び運搬具	3～10年																				
その他	2～20年																				
建物及び構築物	2～45年																				
機械装置及び運搬具	2～15年																				
その他	2～20年																				
建物及び構築物	2～45年																				
機械装置及び運搬具	2～15年																				
その他	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に従い、発生時に費用処理しております。これにより従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引を行っており、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を行っているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,017,835千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は10,651,319千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 営業外収益の「廃材売却益」は、前中間連結会計期間までは、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「廃材売却益」の金額は、4,443千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,855,681千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (1)担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,382,973千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,694,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資 産「その他」</td> <td>315,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,393,006</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資 産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,382,973千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,694,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,077,612</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>209,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>815,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,024,500</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>149,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>665,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>814,500</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理してお ります。当中間連結会計期間末日満期手 形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>112,527千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>621,523</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,382,973千円	土地	1,694,478	無形固定資産	160	「その他」		投資その他の資 産「その他」	315,394	計	3,393,006	建物及び構築物	1,382,973千円	土地	1,694,478	無形固定資産	160	「その他」		計	3,077,612	短期借入金	209,200千円	長期借入金	815,300	計	1,024,500	短期借入金	149,200千円	長期借入金	665,300	計	814,500	受取手形	112,527千円	支払手形	621,523	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,968,324千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (1)担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,389,567千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,588,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資 産「その他」</td> <td>310,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,288,364</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資 産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,389,567千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,588,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,977,856</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>209,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>606,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>815,300</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>149,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>516,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>665,300</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理してお ります。当中間連結会計期間末日満期手 形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>125,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>597,374</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備支払手形)</td> <td>69,567</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,389,567千円	土地	1,588,128	無形固定資産	160	「その他」		投資その他の資 産「その他」	310,508	計	3,288,364	建物及び構築物	1,389,567千円	土地	1,588,128	無形固定資産	160	「その他」		計	2,977,856	短期借入金	209,200千円	長期借入金	606,100	計	815,300	短期借入金	149,200千円	長期借入金	516,100	計	665,300	受取手形	125,319千円	支払手形	597,374	流動負債「その他」 (設備支払手形)	69,567	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,411,674千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (1)担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,426,812千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,684,227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資 産「その他」</td> <td>312,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,424,141</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資 産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,426,812千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,684,227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,111,199</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>209,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>710,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>919,900</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>149,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>739,900</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、当連結会計期間の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 当連結会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>136,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>652,402</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,426,812千円	土地	1,684,227	無形固定資産	160	「その他」		投資その他の資 産「その他」	312,941	計	3,424,141	建物及び構築物	1,426,812千円	土地	1,684,227	無形固定資産	160	「その他」		計	3,111,199	短期借入金	209,200千円	長期借入金	710,700	計	919,900	短期借入金	149,200千円	長期借入金	590,700	計	739,900	受取手形	136,741千円	支払手形	652,402
建物及び構築物	1,382,973千円																																																																																																																					
土地	1,694,478																																																																																																																					
無形固定資産	160																																																																																																																					
「その他」																																																																																																																						
投資その他の資 産「その他」	315,394																																																																																																																					
計	3,393,006																																																																																																																					
建物及び構築物	1,382,973千円																																																																																																																					
土地	1,694,478																																																																																																																					
無形固定資産	160																																																																																																																					
「その他」																																																																																																																						
計	3,077,612																																																																																																																					
短期借入金	209,200千円																																																																																																																					
長期借入金	815,300																																																																																																																					
計	1,024,500																																																																																																																					
短期借入金	149,200千円																																																																																																																					
長期借入金	665,300																																																																																																																					
計	814,500																																																																																																																					
受取手形	112,527千円																																																																																																																					
支払手形	621,523																																																																																																																					
建物及び構築物	1,389,567千円																																																																																																																					
土地	1,588,128																																																																																																																					
無形固定資産	160																																																																																																																					
「その他」																																																																																																																						
投資その他の資 産「その他」	310,508																																																																																																																					
計	3,288,364																																																																																																																					
建物及び構築物	1,389,567千円																																																																																																																					
土地	1,588,128																																																																																																																					
無形固定資産	160																																																																																																																					
「その他」																																																																																																																						
計	2,977,856																																																																																																																					
短期借入金	209,200千円																																																																																																																					
長期借入金	606,100																																																																																																																					
計	815,300																																																																																																																					
短期借入金	149,200千円																																																																																																																					
長期借入金	516,100																																																																																																																					
計	665,300																																																																																																																					
受取手形	125,319千円																																																																																																																					
支払手形	597,374																																																																																																																					
流動負債「その他」 (設備支払手形)	69,567																																																																																																																					
建物及び構築物	1,426,812千円																																																																																																																					
土地	1,684,227																																																																																																																					
無形固定資産	160																																																																																																																					
「その他」																																																																																																																						
投資その他の資 産「その他」	312,941																																																																																																																					
計	3,424,141																																																																																																																					
建物及び構築物	1,426,812千円																																																																																																																					
土地	1,684,227																																																																																																																					
無形固定資産	160																																																																																																																					
「その他」																																																																																																																						
計	3,111,199																																																																																																																					
短期借入金	209,200千円																																																																																																																					
長期借入金	710,700																																																																																																																					
計	919,900																																																																																																																					
短期借入金	149,200千円																																																																																																																					
長期借入金	590,700																																																																																																																					
計	739,900																																																																																																																					
受取手形	136,741千円																																																																																																																					
支払手形	652,402																																																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 392 494 728"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>490,278千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>318,130</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,715</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>11,564</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>11,138</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,125</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1265 494 1444"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,307千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,418</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td><td>499</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,225</td></tr> </table>	運賃荷造費	490,278千円	給与手当	318,130	賞与引当金繰入額	49,715	退職給付引当金繰入額	11,564	のれん償却額	11,138	役員退職慰労引当金繰入額	7,125	建物及び構築物	1,307千円	機械装置及び運搬具	2,418	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	499	計	4,225	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 392 941 795"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>499,253千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>357,404</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,321</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>12,216</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,210</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>11,138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,371</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 952 941 1064"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,519千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,065</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,584</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1265 941 1444"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,838千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>636</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td><td>37</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,512</td></tr> </table>	運賃荷造費	499,253千円	給与手当	357,404	賞与引当金繰入額	51,321	退職給付引当金繰入額	12,216	役員退職慰労引当金繰入額	8,210	のれん償却額	11,138	貸倒引当金繰入額	4,371	機械装置及び運搬具	14,519千円	土地	4,065	計	18,584	建物及び構築物	7,838千円	機械装置及び運搬具	636	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	37	計	8,512	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 392 1372 862"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>965,658千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>646,482</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,892</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>68,738</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,925</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>22,276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,589</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>24,000</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具、その他(工具器具及び備品)の売却によるものです。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 1265 1372 1444"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,069千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,988</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td><td>3,753</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,810</td></tr> </table>	運賃荷造費	965,658千円	給与手当	646,482	賞与引当金繰入額	53,892	退職給付引当金繰入額	68,738	役員退職慰労引当金繰入額	15,925	のれん償却額	22,276	貸倒引当金繰入額	3,589	役員賞与引当金繰入額	24,000	建物及び構築物	3,069千円	機械装置及び運搬具	3,988	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,753	計	10,810
運賃荷造費	490,278千円																																																																									
給与手当	318,130																																																																									
賞与引当金繰入額	49,715																																																																									
退職給付引当金繰入額	11,564																																																																									
のれん償却額	11,138																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,125																																																																									
建物及び構築物	1,307千円																																																																									
機械装置及び運搬具	2,418																																																																									
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	499																																																																									
計	4,225																																																																									
運賃荷造費	499,253千円																																																																									
給与手当	357,404																																																																									
賞与引当金繰入額	51,321																																																																									
退職給付引当金繰入額	12,216																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	8,210																																																																									
のれん償却額	11,138																																																																									
貸倒引当金繰入額	4,371																																																																									
機械装置及び運搬具	14,519千円																																																																									
土地	4,065																																																																									
計	18,584																																																																									
建物及び構築物	7,838千円																																																																									
機械装置及び運搬具	636																																																																									
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	37																																																																									
計	8,512																																																																									
運賃荷造費	965,658千円																																																																									
給与手当	646,482																																																																									
賞与引当金繰入額	53,892																																																																									
退職給付引当金繰入額	68,738																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	15,925																																																																									
のれん償却額	22,276																																																																									
貸倒引当金繰入額	3,589																																																																									
役員賞与引当金繰入額	24,000																																																																									
建物及び構築物	3,069千円																																																																									
機械装置及び運搬具	3,988																																																																									
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,753																																																																									
計	10,810																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（主に事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失（7,369千円）を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="113 712 523 808"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>売却予定</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については売却予定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	静岡県 富士市	賃貸資産	土地	売却予定	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（主に事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失（17,620千円）を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="975 712 1385 929"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>工場建設用</td> <td>土地</td> <td>売却予定</td> <td>10,251</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>売却予定</td> <td>7,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は売却予定のため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	減損損失 (千円)	福島県 いわき市	工場建設用	土地	売却予定	10,251	静岡県 富士市	賃貸資産	土地	売却予定	7,369
場所	用途	種類	摘要																						
静岡県 富士市	賃貸資産	土地	売却予定																						
場所	用途	種類	摘要	減損損失 (千円)																					
福島県 いわき市	工場建設用	土地	売却予定	10,251																					
静岡県 富士市	賃貸資産	土地	売却予定	7,369																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,709	—	—	5,709
合計	5,709	—	—	5,709
自己株式				
普通株式	174	—	—	174
合計	174	—	—	174

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,375	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,709	—	—	5,709
合計	5,709	—	—	5,709
自己株式				
普通株式	174	—	—	174
合計	174	—	—	174

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	210,330	38	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,709	—	—	5,709
合計	5,709	—	—	5,709
自己株式				
普通株式	174	—	—	174
合計	174	—	—	174

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,375	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	210,330	利益剰余金	38	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,868,857千円 現金及び現金同等物 2,868,857	※現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,037,493千円 現金及び現金同等物 3,037,493	※現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,827,171千円 現金及び現金同等物 2,827,171

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49,324</td> <td>22,676</td> <td>26,648</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,393,985</td> <td>515,061</td> <td>878,923</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>602,534</td> <td>257,245</td> <td>345,289</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,468</td> <td>6,682</td> <td>7,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,060,313</td> <td>801,665</td> <td>1,258,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	49,324	22,676	26,648	機械装置及び運搬具	1,393,985	515,061	878,923	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	602,534	257,245	345,289	無形固定資産	14,468	6,682	7,785	合計	2,060,313	801,665	1,258,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,018</td> <td>6,303</td> <td>21,714</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,097,686</td> <td>412,617</td> <td>685,068</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>1,000,164</td> <td>288,669</td> <td>711,495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,867</td> <td>2,151</td> <td>3,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,131,737</td> <td>709,742</td> <td>1,421,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	28,018	6,303	21,714	機械装置及び運搬具	1,097,686	412,617	685,068	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,000,164	288,669	711,495	無形固定資産	5,867	2,151	3,716	合計	2,131,737	709,742	1,421,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49,324</td> <td>25,809</td> <td>23,515</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,345,712</td> <td>577,770</td> <td>767,942</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>513,946</td> <td>260,163</td> <td>253,782</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,867</td> <td>1,564</td> <td>4,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,914,851</td> <td>865,308</td> <td>1,049,543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	49,324	25,809	23,515	機械装置及び運搬具	1,345,712	577,770	767,942	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	513,946	260,163	253,782	無形固定資産	5,867	1,564	4,303	合計	1,914,851	865,308	1,049,543
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
	建物及び構築物	49,324	22,676	26,648																																																																							
	機械装置及び運搬具	1,393,985	515,061	878,923																																																																							
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	602,534	257,245	345,289																																																																							
	無形固定資産	14,468	6,682	7,785																																																																							
	合計	2,060,313	801,665	1,258,647																																																																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
	建物及び構築物	28,018	6,303	21,714																																																																							
	機械装置及び運搬具	1,097,686	412,617	685,068																																																																							
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,000,164	288,669	711,495																																																																							
	無形固定資産	5,867	2,151	3,716																																																																							
	合計	2,131,737	709,742	1,421,994																																																																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	49,324	25,809	23,515																																																																								
機械装置及び運搬具	1,345,712	577,770	767,942																																																																								
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	513,946	260,163	253,782																																																																								
無形固定資産	5,867	1,564	4,303																																																																								
合計	1,914,851	865,308	1,049,543																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>494,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>772,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,267,469</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	494,776千円	1年超	772,692	合計	1,267,469	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>605,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,436,998</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	605,728千円	1年超	831,270	合計	1,436,998	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>402,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>630,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,033,276</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	402,660千円	1年超	630,616	合計	1,033,276																																																							
1年内	494,776千円																																																																										
1年超	772,692																																																																										
合計	1,267,469																																																																										
1年内	605,728千円																																																																										
1年超	831,270																																																																										
合計	1,436,998																																																																										
1年内	402,660千円																																																																										
1年超	630,616																																																																										
合計	1,033,276																																																																										
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>219,813</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,084</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	257,678千円	減価償却費相当額	219,813	支払利息相当額	15,084	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266,384</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,410</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	327,673千円	減価償却費相当額	266,384	支払利息相当額	20,410	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>472,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>446,856</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,005</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	472,212千円	減価償却費相当額	446,856	支払利息相当額	31,005																																																							
支払リース料	257,678千円																																																																										
減価償却費相当額	219,813																																																																										
支払利息相当額	15,084																																																																										
支払リース料	327,673千円																																																																										
減価償却費相当額	266,384																																																																										
支払利息相当額	20,410																																																																										
支払リース料	472,212千円																																																																										
減価償却費相当額	446,856																																																																										
支払利息相当額	31,005																																																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左	同 左																																																																									
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同 左	同 左																																																																									
オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																																																									
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,900</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,397千円	1年超	141,503	合計	175,900	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,503</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,397千円	1年超	107,105	合計	141,503																																																													
1年内	34,397千円																																																																										
1年超	141,503																																																																										
合計	175,900																																																																										
1年内	34,397千円																																																																										
1年超	107,105																																																																										
合計	141,503																																																																										
		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,701</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,397千円	1年超	124,304	合計	158,701																																																																			
1年内	34,397千円																																																																										
1年超	124,304																																																																										
合計	158,701																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	248,440	381,826	133,386
合計	248,440	381,826	133,386

(注)減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	253,430	420,041	166,611
合計	253,430	420,041	166,611

(注)減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	250,815	392,383	141,567
合計	250,815	392,383	141,567

(注)減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。	同 左	同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	射出製品関連 (千円)	押出製品関連 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,631,448	3,829,081	14,460,530	—	14,460,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,979	10,299	24,279	(24,279)	—
計	10,645,428	3,839,381	14,484,809	(24,279)	14,460,530
営業費用	9,844,733	3,426,900	13,271,634	266,411	13,538,046
営業利益	800,694	412,480	1,213,175	(290,691)	922,483

(注) 1. 事業区分については、製品の製造方法に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 射出製品関連…ルームエアコンパネル・エアコンパーツ・冷蔵庫パーツ・エレクトーン外装品、複写機パーツ・レーザープリンター外装品・FAXカバー・通信機器パーツ・POSシステム外装品、人工腎臓外筒・人工心肺外筒・医療用ディスプレイパーツ・導光板・小型メモリーカード・ビデオカメラ用パーツ・コンピューター関連機器用パーツ・精密ギヤ、自動車内外装パーツ

(2) 押出製品関連…システムキッチン関連製品・システムバス関連製品・樹脂サッシ窓枠・介護用ベッド関連製品・浄化槽関連製品・棚板・配線ダクト・ローラー付引出し、自動車内外装パーツ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は290,691千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	射出製品関連 (千円)	押出製品関連 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,545,015	3,571,153	16,116,169	—	16,116,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,273	7,999	86,272	(86,272)	—
計	12,623,289	3,579,153	16,202,442	(86,272)	16,116,169
営業費用	11,316,732	3,265,911	14,582,644	368,191	14,950,835
営業利益	1,306,556	313,241	1,619,797	(454,463)	1,165,334

(注) 1. 事業区分については、製品の製造方法に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 射出製品関連…ルームエアコンパネル・エアコンパーツ・冷蔵庫パーツ・エレクトーン外装品、複写機パーツ・レーザープリンター外装品・FAXカバー・通信機器パーツ・POSシステム外装品、人工腎臓外筒・人工心肺外筒・医療用ディスプレイパーツ・導光板・小型メモリーカード・ビデオカメラ用パーツ・コンピューター関連機器用パーツ・精密ギヤ、自動車内外装パーツ

(2) 押出製品関連…システムキッチン関連製品・システムバス関連製品・樹脂サッシ窓枠・介護用ベッド関連製品・浄化槽関連製品・棚板・配線ダクト・ローラー付引出し、自動車内外装パーツ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は454,463千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、射出製品関連で10,414千円、押出製品関連で1,149千円、消去又は全社で672千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、射出製品関連で9,869千円、押出製品関連で9,633千円、消去又は全社で355千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	射出製品関連 (千円)	押出製品関連 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,004,506	7,516,604	29,521,111	—	29,521,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,187	19,910	38,098	(38,098)	—
計	22,022,694	7,536,515	29,559,209	(38,098)	29,521,111
営業費用	20,230,075	6,789,316	27,019,392	681,896	27,701,288
営業利益	1,792,618	747,198	2,539,817	(719,994)	1,819,822

(注) 1. 事業区分については、製品の製造方法に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主な製品
- (1) 射出製品関連…ルームエアコンパネル・エアコンパーツ・冷蔵庫パーツ・エレクトーン外装品、複写機パーツ・レーザープリンター外装品・FAXカバー・通信機器パーツ・POSシステム外装品、人工腎臓外筒・人工心肺外筒・医療用ディスプレイパーツ・導光板・小型メモリーカード・ビデオカメラ用パーツ・コンピューター関連機器用パーツ・精密ギヤ、自動車内外装パーツ
- (2) 押出製品関連…システムキッチン関連製品・システムバス関連製品・樹脂サッシ窓枠・介護用ベッド関連製品・浄化槽関連製品・棚板・配線ダクト・ローラー付引出し、自動車内外装パーツ
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は719,994千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社について営業費用は24,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,437,789	6,022,740	14,460,530	—	14,460,530
（2）セグメント間の内部売上高	572,961	280,606	853,568	(853,568)	—
計	9,010,751	6,303,347	15,314,098	(853,568)	14,460,530
営業費用	8,137,142	5,949,038	14,086,180	(548,134)	13,538,046
営業利益	873,609	354,308	1,227,917	(305,433)	922,483

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……………香港、中華人民共和国、フィリピン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は290,691千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	9,378,324	6,737,845	16,116,169	—	16,116,169
（2）セグメント間の内部売上高	678,994	644,816	1,323,810	(1,323,810)	—
計	10,057,319	7,382,661	17,439,980	(1,323,810)	16,116,169
営業費用	9,057,738	6,774,941	15,832,680	(881,844)	14,950,835
営業利益	999,580	607,719	1,607,300	(441,966)	1,165,334

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……………香港、中華人民共和国、フィリピン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は454,463千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本で11,563千円、消去又は全社で672千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本で19,502千円、消去又は全社で355千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	17,485,442	12,035,668	29,521,111	—	29,521,111
（2）セグメント間の内部売上高	1,214,302	732,520	1,946,823	(1,946,823)	—
計	18,699,744	12,768,189	31,467,934	(1,946,823)	29,521,111
営業費用	16,772,930	12,142,463	28,915,393	(1,214,105)	27,701,288
営業利益	1,926,814	625,725	2,552,540	(732,717)	1,819,822

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東南アジア……………香港、中華人民共和国、フィリピン
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は719,994千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社について営業費用は24,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	6,022,740	6,022,740
II 連結売上高（千円）	—	14,460,530
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.6	41.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……………香港、中華人民共和国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	6,737,845	6,737,845
II 連結売上高（千円）	—	16,116,169
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.8	41.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……………香港、中華人民共和国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	12,035,668	12,035,668
II 連結売上高（千円）	—	29,521,111
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.8	40.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……………香港、中華人民共和国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,809.91円 1株当たり中間純利益 98.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,073.16円 1株当たり中間純利益 148.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,924.36円 1株当たり当期純利益 189.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	547,454	819,592	1,048,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	547,454	819,592	1,048,253
期中平均株式数(株)	5,535,000	5,535,000	5,535,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		826,463		823,622		1,087,551	
2. 受取手形	※4	1,275,439		1,296,793		1,108,127	
3. 売掛金		4,172,292		4,850,353		4,559,870	
4. たな卸資産		726,240		799,135		779,855	
5. その他		943,314		1,456,108		941,119	
流動資産合計		7,943,748	46.7	9,226,014	48.5	8,476,526	47.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※3	1,399,390		1,957,055		1,917,793	
(2) 機械及び装置		462,655		549,065		453,680	
(3) 土地	※3	2,085,217		1,974,511		2,000,610	
(4) その他		771,060		700,459		557,273	
計		4,718,323		5,181,091		4,929,358	
2. 無形固定資産	※3	30,219		24,093		29,090	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金		1,354,952		1,354,952		1,354,952	
(2) 関係会社長期貸付金		1,016,416		1,338,613		1,132,996	
(3) その他	※3	1,973,074		1,919,427		1,962,234	
貸倒引当金		△16,350		△16,300		△16,250	
計		4,328,092		4,596,692		4,433,933	
固定資産合計		9,076,634	53.3	9,801,877	51.5	9,392,382	52.6
資産合計		17,020,385	100.0	19,027,891	100.0	17,868,908	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	2,686,126		2,944,088		2,689,471	
2. 買掛金		1,816,033		2,199,074		2,041,237	
3. 短期借入金		100,000		300,000		—	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※3	349,156		389,116		389,116	
5. 未払法人税等		193,000		105,000		220,000	
6. 賞与引当金		260,000		300,000		270,000	
7. その他	※2,4	635,684		841,590		558,955	
流動負債合計		6,039,999	35.5	7,078,869	37.2	6,168,780	34.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	1,195,410		1,469,664		1,364,222	
2. 退職給付引当金		839,817		851,161		839,188	
3. 役員退職慰労引当 金		147,688		134,398		156,488	
4. その他		4,800		4,800		4,800	
固定負債合計		2,187,716	12.8	2,460,023	12.9	2,364,698	13.3
負債合計		8,227,716	48.3	9,538,892	50.1	8,533,479	47.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,800,000	10.6	1,800,000	9.5	1,800,000	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,777,042		1,777,042		1,777,042	
(2) その他資本剰余 金		95		95		95	
資本剰余金合計		1,777,138	10.4	1,777,138	9.3	1,777,138	10.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		223,000		223,000		223,000	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		2,300		201		403	
別途積立金		2,620,000		2,620,000		2,620,000	
繰越利益剰余金		2,366,248		3,044,657		2,905,975	
利益剰余金合計		5,211,548	30.6	5,887,859	31.0	5,749,379	32.1
4 自己株式		△76,389	△0.4	△76,389	△0.4	△76,389	△0.4
株主資本合計		8,712,297	51.2	9,388,607	49.4	9,250,127	51.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		80,371	0.5	100,391	0.5	85,301	0.4
評価・換算差額等合 計		80,371	0.5	100,391	0.5	85,301	0.4
純資産合計		8,792,668	51.7	9,488,998	49.9	9,335,429	52.2
負債純資産合計		17,020,385	100.0	19,027,891	100.0	17,868,908	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,010,751	100.0		10,057,319	100.0		18,699,744	100.0
II 売上原価			7,530,558	83.6		8,449,998	84.0		15,558,325	83.2
売上総利益			1,480,192	16.4		1,607,321	16.0		3,141,419	16.8
III 販売費及び一般管理 費			897,274	9.9		1,062,204	10.6		1,934,599	10.3
営業利益			582,917	6.5		545,116	5.4		1,206,820	6.5
IV 営業外収益	※1		50,033	0.5		49,011	0.5		410,576	2.2
V 営業外費用	※2		25,541	0.3		28,667	0.3		41,986	0.3
経常利益			607,409	6.7		565,460	5.6		1,575,410	8.4
VI 特別利益			3,068	0.0		4,065	0.1		16,406	0.1
VII 特別損失	※3,4		11,845	0.1		8,512	0.1		28,815	0.1
税引前中間（当 期）純利益			598,632	6.6		561,013	5.6		1,563,002	8.4
法人税、住民税及 び事業税		246,866			166,943			449,785		
過年度法人税等戻 入額		—			△48,712			—		
過年度法人税等		—			—			85,000		
法人税等調整額		△9,538	237,327	2.6	93,971	212,203	2.1	129,081	663,867	3.6
中間（当期）純利 益			361,304	4.0		348,809	3.5		899,134	4.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,800,000	1,777,042	95	1,777,138	223,000	4,197	2,620,000	2,160,422	5,007,619	△76,389	8,508,367
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)						△1,896		1,896	—		—
剰余金の配当 (注)								△138,375	△138,375		△138,375
役員賞与 (注)								△19,000	△19,000		△19,000
中間純利益								361,304	361,304		361,304
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,896	—	205,826	203,929	—	203,929
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,800,000	1,777,042	95	1,777,138	223,000	2,300	2,620,000	2,366,248	5,211,548	△76,389	8,712,297

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	86,007	86,007	8,594,375
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△138,375
役員賞与 (注)			△19,000
中間純利益			361,304
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△5,635	△5,635	△5,635
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△5,635	△5,635	198,293
平成18年9月30日 残高 (千円)	80,371	80,371	8,792,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,800,000	1,777,042	95	1,777,138	223,000	403	2,620,000	2,905,975	5,749,379	△76,389	9,250,127
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△201		201	—		—
剰余金の配当								△210,330	△210,330		△210,330
中間純利益								348,809	348,809		348,809
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									—		—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	△201	—	138,681	138,479	—	138,479
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,800,000	1,777,042	95	1,777,138	223,000	201	2,620,000	3,044,657	5,887,859	△76,389	9,388,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	85,301	85,301	9,335,429
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△210,330
中間純利益			348,809
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	15,090	15,090	15,090
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	15,090	15,090	153,569
平成19年9月30日 残高 (千円)	100,391	100,391	9,488,998

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,800,000	1,777,042	95	1,777,138	223,000	4,197	2,620,000	2,160,422	5,007,619	△76,389	8,508,367
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)						△1,896		1,896	-		-
特別償却準備金の取崩 (当期分)						△1,896		1,896	-		-
剰余金の配当(注)								△138,375	△138,375		△138,375
役員賞与(注)								△19,000	△19,000		△19,000
当期純利益								899,134	899,134		899,134
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△3,793	-	745,553	741,759	-	741,759
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,800,000	1,777,042	95	1,777,138	223,000	403	2,620,000	2,905,975	5,749,379	△76,389	9,250,127

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	86,007	86,007	8,594,375
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			-
特別償却準備金の取崩 (当期分)			-
剰余金の配当(注)			△138,375
役員賞与(注)			△19,000
当期純利益			899,134
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△706	△706	△706
事業年度中の変動額合計 (千円)	△706	△706	741,053
平成19年3月31日 残高 (千円)	85,301	85,301	9,335,429

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>																														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～53年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～53年	構築物	3～45年	機械及び装置	8年	車両及び運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,236千円減少しております。</p>	建物	2～38年	構築物	3～45年	機械及び装置	2～15年	車両及び運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～38年	構築物	3～45年	機械及び装置	2～15年	車両及び運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～53年																																
構築物	3～45年																																
機械及び装置	8年																																
車両及び運搬具	4～6年																																
工具器具及び備品	2～20年																																
建物	2～38年																																
構築物	3～45年																																
機械及び装置	2～15年																																
車両及び運搬具	2～7年																																
工具器具及び備品	2～20年																																
建物	2～38年																																
構築物	3～45年																																
機械及び装置	2～15年																																
車両及び運搬具	2～7年																																
工具器具及び備品	2～20年																																

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ19,858千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌期から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) _____ (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引を行っており、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ③ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,792,668千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,335,429千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 固定資産減価償却 累計額	有形固定資産 6,098,327千円	有形固定資産 6,551,934千円	有形固定資産 6,273,194千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—————
※3. 担保資産及び担保 付債務	(1)担保提供資産 建物 1,382,973千円 土地 1,694,478 無形固定資産 160 投資その他の資産 315,394 「その他」 計 3,393,006 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産 建物 1,382,973千円 土地 1,694,478 無形固定資産 160 計 3,077,612 (2)担保資産に対応する債務 一年以内返済予定 209,200千円 長期借入金 815,300 計 1,024,500 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 一年以内返済予定 149,200千円 長期借入金 665,300 計 814,500	(1)担保提供資産 建物 1,389,567千円 土地 1,588,128 無形固定資産 160 投資その他の資産 310,508 「その他」 計 3,288,364 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産 建物 1,389,567千円 土地 1,588,128 無形固定資産 160 計 2,977,856 (2)担保資産に対応する債務 一年以内返済予定 209,200千円 長期借入金 606,100 計 815,300 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 一年以内返済予定 149,200千円 長期借入金 516,100 計 665,300	(1)担保提供資産 建物 1,426,812千円 土地 1,684,227 無形固定資産 160 投資その他の資産 312,941 「その他」 計 3,424,141 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産 建物 1,426,812千円 土地 1,684,227 無形固定資産 160 計 3,111,199 (2)担保資産に対応する債務 一年以内返済予定 209,200千円 長期借入金 710,700 計 919,900 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 一年以内返済予定 149,200千円 長期借入金 590,700 計 739,900
※4. 中間期末日満期手 形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 112,527千円 支払手形 621,523	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 125,319千円 支払手形 597,374 流動負債「その他」 (設備支払手形) 69,567	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 136,741千円 支払手形 652,402

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																							
※ 1. 営業外収益のうち主要項目																										
受取利息	11,204千円	19,154千円	30,477千円																							
賃貸料収入	10,338	9,706	19,984																							
受取手数料	2,133	2,314	4,366																							
受取配当金	1,276	1,507	295,652																							
補償金収入	19,500	3,000	46,295																							
※ 2. 営業外費用のうち主要項目																										
支払利息	11,854千円	13,267千円	25,621千円																							
売上割引	551	551	1,206																							
減価償却費	2,556	2,512	5,113																							
為替差損	10,426	10,105	9,991																							
※ 3. 特別損失のうち主要項目																										
固定資産除却損	4,192千円	8,512千円	10,810千円																							
減損損失	7,369	—	17,620																							
※ 4. 減損損失	<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（主に事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失（7,369千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>賃貸用地</td> <td>土地</td> <td>売却予定</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については売却予定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	静岡県 富士市	賃貸用地	土地	売却予定	—	<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（主に事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失（17,620千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>工場建設用</td> <td>土地</td> <td>売却予定</td> <td>10,251</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>売却予定</td> <td>7,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、売却予定のため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	減損損失 (千円)	福島県 いわき市	工場建設用	土地	売却予定	10,251	静岡県 富士市	賃貸資産	土地	売却予定	7,369
場所	用途	種類	摘要																							
静岡県 富士市	賃貸用地	土地	売却予定																							
場所	用途	種類	摘要	減損損失 (千円)																						
福島県 いわき市	工場建設用	土地	売却予定	10,251																						
静岡県 富士市	賃貸資産	土地	売却予定	7,369																						
5. 減価償却実施額																										
有形固定資産	154,562千円	284,677千円	404,900千円																							
無形固定資産	5,298	6,130	14,161																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	174	—	—	174
合計	174	—	—	174

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	174	—	—	174
合計	174	—	—	174

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	174	—	—	174
合計	174	—	—	174

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (関係会社への転貸分を除く)	1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>49,324</td> <td>22,676</td> <td>26,648</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,166,159</td> <td>427,453</td> <td>738,706</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>602,534</td> <td>257,245</td> <td>345,289</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>12,782</td> <td>10,481</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,468</td> <td>6,682</td> <td>7,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,845,269</td> <td>724,539</td> <td>1,120,730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	49,324	22,676	26,648	機械及び装置	1,166,159	427,453	738,706	工具器具及び備品	602,534	257,245	345,289	車両及び運搬具	12,782	10,481	2,300	ソフトウェア	14,468	6,682	7,785	合計	1,845,269	724,539	1,120,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>28,018</td> <td>6,303</td> <td>21,714</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,090,747</td> <td>410,397</td> <td>680,349</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,000,164</td> <td>288,669</td> <td>711,495</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,938</td> <td>2,219</td> <td>4,718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,867</td> <td>2,151</td> <td>3,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,131,737</td> <td>709,742</td> <td>1,421,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	28,018	6,303	21,714	機械及び装置	1,090,747	410,397	680,349	工具器具及び備品	1,000,164	288,669	711,495	車両及び運搬具	6,938	2,219	4,718	ソフトウェア	5,867	2,151	3,716	合計	2,131,737	709,742	1,421,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>49,324</td> <td>25,809</td> <td>23,515</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,127,819</td> <td>483,778</td> <td>644,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>513,946</td> <td>260,163</td> <td>253,782</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,849</td> <td>1,662</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,867</td> <td>1,564</td> <td>4,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,699,808</td> <td>772,978</td> <td>926,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	49,324	25,809	23,515	機械及び装置	1,127,819	483,778	644,040	工具器具及び備品	513,946	260,163	253,782	車両及び運搬具	2,849	1,662	1,187	ソフトウェア	5,867	1,564	4,303	合計	1,699,808	772,978	926,829
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
	建物	49,324	22,676	26,648																																																																																			
	機械及び装置	1,166,159	427,453	738,706																																																																																			
	工具器具及び備品	602,534	257,245	345,289																																																																																			
	車両及び運搬具	12,782	10,481	2,300																																																																																			
	ソフトウェア	14,468	6,682	7,785																																																																																			
	合計	1,845,269	724,539	1,120,730																																																																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	28,018	6,303	21,714																																																																																				
機械及び装置	1,090,747	410,397	680,349																																																																																				
工具器具及び備品	1,000,164	288,669	711,495																																																																																				
車両及び運搬具	6,938	2,219	4,718																																																																																				
ソフトウェア	5,867	2,151	3,716																																																																																				
合計	2,131,737	709,742	1,421,994																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																				
建物	49,324	25,809	23,515																																																																																				
機械及び装置	1,127,819	483,778	644,040																																																																																				
工具器具及び備品	513,946	260,163	253,782																																																																																				
車両及び運搬具	2,849	1,662	1,187																																																																																				
ソフトウェア	5,867	1,564	4,303																																																																																				
合計	1,699,808	772,978	926,829																																																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (関係会社への転貸分を含む)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>494,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>772,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,267,469</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	494,776千円	1年超	772,692	合計	1,267,469	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>605,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,436,998</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	605,728千円	1年超	831,270	合計	1,436,998	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>402,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>630,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,033,276</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	402,660千円	1年超	630,616	合計	1,033,276																																																																		
1年内	494,776千円																																																																																						
1年超	772,692																																																																																						
合計	1,267,469																																																																																						
1年内	605,728千円																																																																																						
1年超	831,270																																																																																						
合計	1,436,998																																																																																						
1年内	402,660千円																																																																																						
1年超	630,616																																																																																						
合計	1,033,276																																																																																						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (関係会社への転貸分を除く)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200,879</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,787</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	237,086千円	減価償却費相当額	200,879	支払利息相当額	13,787	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266,384</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,410</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	327,673千円	減価償却費相当額	266,384	支払利息相当額	20,410	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>435,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>412,720</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,370</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	435,020千円	減価償却費相当額	412,720	支払利息相当額	28,370																																																																		
支払リース料	237,086千円																																																																																						
減価償却費相当額	200,879																																																																																						
支払利息相当額	13,787																																																																																						
支払リース料	327,673千円																																																																																						
減価償却費相当額	266,384																																																																																						
支払利息相当額	20,410																																																																																						
支払リース料	435,020千円																																																																																						
減価償却費相当額	412,720																																																																																						
支払利息相当額	28,370																																																																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																																					

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング リース取引	2. 貸手側 (関係会社への転貸) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53,331千円 1年超 41,726 <hr/> 合計 95,058 (注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。未経過リース料中間期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。	—————	2. 貸手側 (関係会社への転貸) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,770千円 1年超 30,841 <hr/> 合計 52,611 (注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。未経過リース料期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。
	未経過リース料 1年内 34,397千円 1年超 141,503 <hr/> 合計 175,900	未経過リース料 1年内 34,397千円 1年超 107,105 <hr/> 合計 141,503	未経過リース料 1年内 34,397千円 1年超 124,304 <hr/> 合計 158,701

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,588.56円 1株当たり中間純利益 65.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,714.36円 1株当たり中間純利益 63.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,686.62円 1株当たり当期純利益 162.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	361,304	348,809	899,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	361,304	348,809	899,134
期中平均株式数(株)	5,535,000	5,535,000	5,535,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 訂正報告書

平成19年9月28日東海財務局長に提出。

事業年度（第26期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年6月13日東海財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成19年12月17日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

南部化成株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南部化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

南部化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加納 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南部化成株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

南部化成株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南部化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

南部化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加納 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南部化成株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。